

[6] ト ン ガ

1. トンガの概要と開発課題

(1) 概要

トンガは、1970年6月4日、1900年以来の英国との保護領関係を解消し、トゥポウ4世国王（当時）を元首とする立憲君主国家として独立を果たした。爾来、国王が大きな政治的権力を保持してきたが、2006年11月の民主化を求める反政府抗議デモを発端とする暴動の発生を経て、民主化改革が進められ、現在、選挙制度改革、憲法改正に向けた最終的な作業が進められている。新政治制度の下では、国王の権限の国会への大幅な移譲等、より民主的な体制が実現する見通しである。

外交面では、地勢的、歴史的にオーストラリア、ニュージーランドとの関係が強く、太平洋島嶼国とも良好な関係を有しているほか、1998年に国交を樹立した中国との関係が近年深まっている。また、1999年に国連加盟を果たして以降、国連外交に積極的であるが、近年はUAE等のアラブ連盟諸国との関係強化を図るなど、多国間外交を展開している。

我が国との関係は極めて良好であり、その背景として種々の経済協力や、留学生の招聘等の文化・スポーツ交流に加え、両国が共に王室又は皇室を有することによる親近感が挙げられる。こうした関係を背景に、我が国は2009年1月、トンガに大使館を開設し、より緊密な交流が可能となった。また、セベレ首相は2009年5月に北海道で開催された第5回太平洋・島サミット（PALM5：The fifth Pacific Islands Leaders Meeting）に出席し、我が国との友好関係を確認した。

経済面では、ニュージーランド等トンガ人の出稼ぎ先となっている国々（トンガ国内居住者10.5万人を上回る数のトンガ人が海外（オーストラリア、ニュージーランド等）に居住しているといわれている）の経済状況の影響を受け、2009年度の海外からの送金額は前年度に比べて大幅に減少（18%減）、また、銀行の不良債権問題、津波やサイクロンによる自然災害も影響し、経済全体は低迷している。トンガの主要産業である農業・水産業では、国内向けに伝統的なイモ類等の栽培のほか、家畜も飼育されているが、近代化による生活様式、食生活の変化から自給自足経済の成立が困難となっており、多くの食品を輸入に頼っている。かつて主要な輸出産品であったカボチャも、年々その輸出量が減少しており、代替作物として、根菜類、バナナ、カバ、パパイヤ等が栽培されているが、換金作物として海外マーケットが求める品質には十分に達していない。他方、最近ではナマコ漁が盛んであり、主に中国に輸出されている。観光も主要産業のひとつであるが、観光客の誘致体制、施設の不備と世界的な経済不況を受けて低迷が続いている。また、厳しい財政状況を受け、公務員の給与や公共部門における政府サービス等の見直しが進んでいる。

トンガの抱える開発課題は、ガバナンスの強化、及び脆弱なインフラ、エネルギー源としての輸入ディーゼルへの依存、国際競争力のある輸出商品の不在等からの脱却である。また、2006年の暴動で壊滅した首都中心部商業地区の復興は喫緊の課題であり、中国政府からの借款等により工事が進められている。

(2) 国家開発計画

(イ) 国家戦略計画構想 2010～2015（National Strategic Planning Framework）

2009年、持続的な経済成長を目的として策定された国家の中長期的な開発戦略。重点分野は、①地方政府強化を通じたコミュニティ開発、②政府による民間部門への支援、③憲法・選挙制度改革の継続、④インフラの維持と整備、⑤職業訓練教育の向上、⑥感染症対策、⑦環境保全と気候変動対策である。

(ロ) トンガ・エネルギー・ロードマップ 2010～2020（Tonga Energy Road Map）

2010年4月に完成したエネルギー分野における国家の基本指針で、援助国、国際機関等らの支援を得て、総電力量の50%を再生可能エネルギーでまかなうことなどを目標とし、今後10年間のロードマップを記載している。

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口 (百万人)		0.1	0.1
出生時の平均余命 (年)		72	70
G N I	総 額 (百万ドル)	353.30	116.50
	一人あたり (ドル)	3,240	1,230
経済成長率 (%)		2.0	-2.0
経常収支 (百万ドル)		-60.12	5.79
失 業 率 (%)		-	4.1
対外債務残高 (百万ドル)		90.34	44.46
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	49.30	38.28
	輸 入 (百万ドル)	212.70	74.12
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-163.39	-35.84
政府予算規模 (歳入) (パ・アング)		-	-
財政収支 (パ・アング)		-	-
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		1.5	1.3
財政収支 (対GDP比, %)		-	-
債務 (対GNI比, %)		21.8	-
債務残高 (対輸出比, %)		53.2	-
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		-	-
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		-	-
軍事支出割合 (対GDP比, %)		-	-
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		25.71	29.75
面 積 (1000km ²) ^(注2)		1	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		国家戦略計画構想 (2010～2015)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	179.49	713.02
	対日輸入 (百万円)	132.38	386.02
	対日収支 (百万円)	47.11	327.00
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	1
トンガに在留する日本人数 (人)		77	58
日本に在留するトンガ人数 (人)		116	27

ト ン ガ

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	99.0 (2005-2008年)	99.6
	初等教育就学率 (%)	99.0 (2001-2009年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	—	98
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	99.4 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	17 (2008年)	40 (1970年)
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	19 (2008年)	23
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	—	
	結核患者数（10万人あたり）	24 (2008年)	34
	マラリア患者数（10万人あたり）	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	100 (2008年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	96 (2008年)	96
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める％）	1.9 (2008年)	1.7
人間開発指数（HDI）		0.677 (2010年)	0.619

2. トンガに対する我が国ODA概況

（１）ODA の概略

トンガに対する経済協力は、1973年の青年海外協力隊の派遣に始まる。1977年から無償資金協力が開始され、1990年より草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施している。

（２）意義

我が国は、トンガに対する主要援助国の一つであり、経済・社会基盤整備に大きく貢献してきた。このことが両国皇室・王室の友好的な関係等とあいまって、トンガは南太平洋の中でも非常に親日的な国の一つとなっている。また、トンガは国連外交にも力を入れており、トンガに対する ODA 供与は、南太平洋地域における親日国家の維持のみならず、我が国の国連外交の円滑な推進にも資するものである。

（３）基本方針

2009年5月のPALM5において、我が国は「北海道アイランダーズ宣言」を発表し、トンガを含む PIF 諸国のパシフィック・プランに沿った自助努力を引き続き支援するため、PALM5のテーマである「環境・気候変動」、「人間の安全保障の視点を踏まえた脆弱性の克服」及び「人的交流の強化」の3つの柱を中心に支援を実施することを表明した。これを踏まえ、我が国はトンガの国家戦略計画構想に沿った協力を戦略的に行っていく。

（４）重点分野

上記基本方針を踏まえ、以下の分野を中心に協力を行うこととする。

（イ）持続的な経済開発：経済インフラ整備、産業振興

（ロ）教育：基礎教育の質的向上支援

（ハ）保健：保健医療サービスの充実、感染症対策

（ニ）環境保全と自然災害への対策強化：自然環境保全、自然災害対策

なお、トンガ経済は、海外居住のトンガ人からの海外送金に依存する構造を持っていることから、自立的経済社会開発のため、国内の社会サービス改善に必要な人材と経済発展に貢献できる人材の育成を目指した協力が必要である。

(5) 2009 年度実施分の特徴

無償資金協力については、保健・医療分野、インフラ整備、気候変動対策を中心に供与を決定した。特に、「太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画」は気候変動対策に関する我が国の 2012 年までの途上国支援の一環として実施するもので、トンガ・エネルギー・ロードマップの方向性にも合致するものである。技術協力については、対トンガ援助の重点分野において研修員受入、専門家派遣、ボランティア派遣等を行ったほか、技術協力プロジェクトとして地震観測網整備支援、感染症対策に関するプロジェクト（フィラリア対策、予防接種強化）を実施した。

3. 当該国における援助協調の現状と我が国の関与

トンガ政府は、近年援助協調へ積極的な姿勢を見せている。2007 年、トンガ政府は、オーストラリア、ニュージーランド、世界銀行、ADB との間で、パリ宣言に基づいた「トンガ政府と開発パートナーによる援助効率化に関する共同宣言(Joint Declaration on Aid Effectiveness between Government of Tonga and Developing Partners)」に調印した。2009 年 11 月と 2010 年 4 月には、財務計画省の主催による援助協調会合が開催された。また、分野別の援助協調も進んでおり、エネルギー分野においては「トンガ・エネルギー・ロードマップ」の策定にあたり、トンガ政府は我が国を含む援助国、国際機関等との会合を複数回実施し、同ロードマップには援助国、国際機関等からの意見を反映させるとともに、今後の各援助国、国際機関等からのトンガへの支援の見通しについて提示している（ただし支援を確約するものではなく、同文書には拘束性はない）。その他、教育、保健分野においても援助協調の動きがある。また、事故や自然災害等により緊急支援が必要な際には、トンガ政府の主導でドナーとの会合が実施されている。我が国はこうした援助協調関連会合に積極的に参加している。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	—	1.02	2.38 (2.38)
2006年	—	2.03	2.80 (2.65)
2007年	—	1.00	2.65 (2.53)
2008年	—	9.05	2.78 (2.66)
2009年	—	11.46	3.10
累 計	—	146.68	91.47

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対トンガ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	—	8.71	2.53	11.24
2006年	—	2.34	2.07	4.41
2007年	—	1.86	2.69	4.55
2008年	—	1.12	2.63	3.75
2009年	—	8.72	3.00	11.72
累 計	—	106.07	78.07	184.14

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、トンガ側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

ト ン ガ

表－6 諸外国の対トンガ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	オーストラリア 7.93	ニュージーランド 3.87	日本 2.98	米国 1.09	カナダ 0.04	2.98	14.85
2005年	日本 11.24	オーストラリア 8.79	ニュージーランド 4.83	米国 0.74	カナダ 0.25	11.24	24.74
2006年	オーストラリア 7.65	ニュージーランド 6.08	日本 4.41	米国 0.90	デンマーク 0.10	4.41	18.60
2007年	ニュージーランド 11.89	オーストラリア 10.51	日本 4.55	米国 0.77	カナダ 0.39	4.55	26.46
2008年	オーストラリア 11.72	ニュージーランド 6.37	日本 3.75	米国 0.83	英国 0.50	3.75	23.34

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対トンガ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	CEC 3.68	IDA 1.15	UNTA 0.46	GEF 0.10	IFAD -0.18	-0.78	4.43
2005年	IDA 4.46	CEC 2.77	UNTA 0.84	GEF 0.23	IFAD -0.22	-0.89	7.19
2006年	IDA 2.74	CEC 0.68	UNTA 0.59	IFAD -0.18	ADB -1.00	0.00	2.83
2007年	IDA 4.35	UNTA 0.88	CEC 0.27	IFAD -0.18	ADB -1.09	0.00	4.23
2008年	CEC 0.81	IDA 0.57	UNTA 0.27	ADB 0.07	-	0.00	1.72

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	な し	122.12億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	78.15億円 研修員受入 478人 専門家派遣 82人 調査団派遣 263人 機材供与 943.15百万円 協力隊派遣 290人 その他ボランティア 18人
2005年	な し	1.02億円 草の根・人間の安全保障無償(16件)(1.02)	2.38億円 (2.38億円) 研修員受入 32人 (24人) 留学生受入 36人 (協力隊派遣) (17人) (その他ボランティア) (7人)
2006年	な し	2.03億円 ノン・プロジェクト無償(1.00) 草の根・人間の安全保障無償(12件)(1.03)	2.80億円 (2.65億円) 研修員受入 30人 (27人) 専門家派遣 9人 (9人) 調査団派遣 5人 (5人) 機材供与 2.64百万円 (2.64百万円) 留学生受入 29人 (協力隊派遣) (8人) (その他ボランティア) (6人)
2007年	な し	1.00億円 草の根・人間の安全保障無償(11件)(1.00)	2.65億円 (2.53億円) 研修員受入 37人 (34人) 専門家派遣 6人 (6人) 調査団派遣 2人 (2人) 留学生受入 27人 (協力隊派遣) (23人) (その他ボランティア) (5人)
2008年	な し	9.05億円 離島間連絡船建造計画(8.10) 草の根・人間の安全保障無償(11件)(0.95)	2.78億円 (2.66億円) 研修員受入 45人 (41人) 専門家派遣 7人 (7人) 調査団派遣 7人 (7人) 留学生受入 28人 (協力隊派遣) (5人) (その他ボランティア) (6人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2009年	な し	11.46億円 離島間連絡船建造計画（国債2/3）（3.87） バイオラ病院改善整備計画（第二次）（0.76） 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画（5.90） 草の根・人間の安全保障無償（11件）（0.93）	3.10億円 研修員受入 47人 専門家派遣 5人 調査団派遣 5人 機材供与 2.81百万円 協力隊派遣 13人 その他ボランティア 9人
2009年度までの累計	な し	146.68億円	91.47億円 研修員受入 651人 専門家派遣 109人 調査団派遣 282人 機材供与 948.60百万円 協力隊派遣 356人 その他ボランティア 51人

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の人数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 2009年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
バイオラ病院改善整備計画（第二次）準備調査	09. 3～09.10

表－10 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
カホウア小学校整備計画
コウロ小学校整備計画
バオトゥ小学校整備計画
ホイ小学校整備計画
コトゥ村給水施設整備計画
オバカ村給水施設整備計画
マタイカ村給水施設整備計画
ニウエイキ病院幼児病棟・診療所整備計画
バイニ村給水施設整備計画
ファタイ村給水施設整備計画
バイマロ村給水施設整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は1022頁に記載。